

# 計 算 書 類

(2020年6月 1日から)  
(2021年3月31日まで)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

AGミライバライ株式会社

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,002,028	流動負債	412,409
現金及び預金	29,228	買掛金	369,071
営業未収入金	500,641	未払金	32,141
前払費用	4,987	未払法人税等	495
未収入金	698,290	預り金	10,702
貸倒引当金	△231,119	固定負債	685,000
		長期借入金	685,000
固定資産	100,196	負債合計	1,097,409
有形固定資産	918	純資産の部	
建物附属設備	918	株主資本	4,816
工具器具備品	0	資本金	100,000
無形固定資産	86,084	資本剰余金	50,000
ソフトウェア	86,084	資本準備金	50,000
投資その他の資産	13,193	利益剰余金	△145,183
長期前払費用	12,922	その他利益剰余金	△145,183
敷金	270	繰越利益剰余金	△145,183
資産合計	1,102,225	純資産合計	4,816
		負債・純資産合計	1,102,225

# 損 益 計 算 書

(2020年6月1日から)  
(2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	420,700	
そ の 他 の 業 務 収 入	10,436	
遅 延 損 害 金	4,161	
償 却 債 権 取 立 益	4,109	439,408
販売費及び一般管理費		603,979
営 業 損 失		164,571
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
そ の 他	74	75
営 業 外 費 用		62
経 常 損 失		164,557
税 引 前 当 期 純 損 失		164,557
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△19,373	△19,373
当 期 純 損 失		145,183

# 株主資本等変動計算書

(2020年6月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その他利益 剰 余 金		
			繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	100,000	50,000	-	150,000	150,000
事業年度中の変動額					
当期純損失(△)			△145,183	△145,183	△145,183
事業年度中の変動額合計	-	-	△145,183	△145,183	△145,183
当事業年度末残高	100,000	50,000	△145,183	4,816	4,816

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。  
なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備	15～18年
工具器具備品	4～5年

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

### 4. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。  
なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	普通株式	10,000株
---------------------	------	---------